平成19年12月期　中間決算短信

平成19年８月24日

上場会社名　株式会社トーア紡コーポレーション　　上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号　３２０４　　URL　http://www.toabo.co.jp/
代表者　代表取締役社長　谷　賀寿則
問合せ先責任者　執行役員経理部長　福西　功　　TEL　(06)6203-3001

半期報告書提出予定日　平成19年９月27日

（百万円未満切捨て）

１．19年６月中間期の連結業績（平成19年１月１日 ～ 平成19年６月30日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年６月中間期	10,962	3.1	534	16.0	317	12.0	286	183.7
18年６月中間期	10,624	△ 3.6	460	△ 33.0	283	△ 38.9	100	△ 60.2
18年12月期	21,423	△ 1.0	1,045	△ 9.5	650	△ 6.2	367	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年 6月中間期	3.97	－
18年 6月中間期	1.40	－
18年12月期	5.10	－

(参考）持分法投資損益　19年６月中間期　△0 百万円　18年６月中間期　3 百万円　18年12月期　6 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年 6月中間期	37,484	8,682	21.8	113.83
18年 6月中間期	34,472	7,807	21.6	103.62
18年12月期	34,758	8,264	22.4	108.39

(参考）自己資本　19年６月中間期 8,193 百万円　18年６月中間期 7,460 百万円　18年12月期 7,803 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 6月中間期	△ 1,112	△ 860	1,846	1,260
18年 6月中間期	△ 250	△ 51	△ 644	916
18年12月期	636	△ 476	△ 667	1,364

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
18年12月期	－	2.00	2.00
19年６月期	－	－	2.00
19年12月期　（予想）	－	2.00	

３．19年12月期の連結業績予想（ 平成19年 1月 1日　～　平成19年12月31日 ）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	21,500	0.3	1,100	5.2	700	7.5	600	63.3	8.33

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
〔（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年６月中間期	72,063,210 株		
	18年６月中間期	72,063,210 株	18年12月期	72,063,210 株
②期末自己株式数	19年６月中間期	85,135 株		
	18年６月中間期	68,450 株	18年12月期	75,759 株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年６月中間期の個別業績（平成19年１月１日 ～ 平成19年６月30日）
(1)個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年６月中間期	1,746	7.0	270	△ 10.8	125	△ 33.2	126	△ 32.4
18年６月中間期	1,631	△ 1.4	303	9.3	187	7.4	186	2,489.6
18年12月期	3,396	3.7	650	24.4	316	8.7	288	－

	１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年 6月中間期	1.75
18年 6月中間期	2.59
18年12月期	4.00

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 6月中間期	30,392	7,621	25.0	105.88
18年 6月中間期	28,705	7,379	25.7	102.50
18年12月期	28,693	7,485	26.0	103.98

(参考) 自己資本　19年６月中間期 7,621 百万円　18年６月中間期 7,379 百万円　18年12月期 7,485 百万円

２．19年12月期の個別業績予想（ 平成19年 1月 1日 ～ 平成19年12月31日 ）
（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,400	0.1	550	△ 15.5	270	△ 14.7	220	△ 23.8	3.05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の４ページをご覧ください。

1．経　営　成　績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

羊毛業界におきましては、豪州の大旱魃による供給不足と円安により、羊毛価格は前年同期比50%高という異常な相場展開となりました。また、原油価格の高騰による生産コストの上昇や金利の上昇傾向など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、各事業部門がそれぞれの事業特性に応じた戦略をスピーディーに遂行するとともに、重点事業に対してはグループの資源を集中することによって収益の向上に努めております。

衣料事業は、中国江蘇省に新設の染色工場が本年から全面的に稼動し、中国での一貫生産体制がより充実しました。

インテリア産業資材事業は、中国広東省広州市に自動車内装材向不織布の生産工場を設立し、本年後半より本番生産を開始します。

非繊維事業の半導体部門は、コスト競争力強化のため中国での事業拡大を、またファインケミカル部門は、国内での生産体制の拡充を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,962百万円（前年同期比3.1%増）となり、経常利益は317百万円（同12.0%増）、当中間純利益は286百万円（同183.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【衣料事業】

毛糸部門は、原料高で厳しい環境でしたが、中国において紡績から糸染めまでの一貫生産体制の強みを生かしたカラーストック糸、環境にやさしいオーガニックウール、梳毛カシミヤ100%などの高級糸の販売に注力しました。また、香港、韓国への輸出も伸び増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが少子化と原料高の逆境の中、素材の機能・品質面における積極的な企画開発提案型営業を展開し増収となりました。一方、オフィス・特需向けは、景気の回復基調を背景に更新需要の開拓に努めましたが、一部企業向けの需要が落ち込み減収となり、全体では微減となりました。

メンズ部門は、超撥水・撥油加工「ナノペル素材」、高級ニュージーランドメリノ使い「オーセンティコ」などの高付加価値商品の販売に注力しました。しかし、羊毛価格の高騰と円安の影響、さらに中国工場での生産品の成約が遅れたことなどから、全体では減収となりました。

レディース部門は、ターゲットであるミセスゾーンの落ち込みと、対米輸出の減少により、減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高4,802百万円（同3.1%減）となりました。

【インテリア産業資材事業】

インテリア産業資材事業の各部門は、石油原料高騰による原材料価格の上昇が続いていますが、製品価格への一部転嫁により、収益への悪影響を少なくすることが出来ました。

カーペット部門は、ＯＥＭ及びピースマット販売を中心として得意先への開発提案を充実させました。

インテリア用ニードルパンチは、従来用途は堅調に推移し、特殊用途への販売も寄与して増収となりました。

不織布部門は、自動車用内装材の開発が寄与し、開発商品搭載の車種（特に対米向け）が好調に推移しています。産業資材用途では、昨年来の災害による土木資材の復興需要があり増収となりました。

ファイバー部門は、ポリプロ原着綿のシェア拡大により増収となりました。金属繊維は、前年並みでしたが、カーボン繊維は、商品切替えの過渡期にあって減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高4,284百万円（同8.0%増）となりました。

【非繊維事業】

半導体部門は、業界全体の景気の一服及び主力モジュール品のコストダウン要求などへの対応で苦戦を強いられましたが、新規得意先の開拓活動の継続による拡販と、昨年来の中国生産の合理化と原価低減を並行して進めてきたことにより、増収となりました。

ファインケミカル部門は、機能性ポリマー向けは好調に推移していますが、薬事法の改正やその他関係法規の規制強化の影響により、一部品目の受注が停止しました。また、本年４月に大阪新薬㈱に隣接する工場の事業の譲り受けにより、生産能力も増強され増収となりました。

不動産部門は、ゴルフ練習場は好調でしたが、賃貸部門での一部テナント退去の影響を受けたため、設備のリニューアルにより入居率の向上等を図り、前年並みの売上となりました。

自動車教習部門は、少子化による入校生の減少に対処すべく、各地域密着型の営業を展開し、入校生募集活動の強化を図りましたので、前年並みの売上が確保できました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,874百万円（同9.9%増）となりました。

②当期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は回復基調であるものの、原油価格の高騰によりエネルギー価格や素材価格の上昇の影響に加え、金利の上昇や為替の変動など厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループの各事業会社は自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行し、競争力の向上と収益力の強化することにより、一層の業績向上を図ってまいります。

平成19年12月期の業績は、売上高21,500百万円、経常利益700百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、11,486百万円（前連結会計年度末は、9,388百万円）となり、2,097百万円増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比1,642百万円増）であります。当中間連結会計期間末の固定資産の残高は、25,995百万円（前連結会計年度末は、25,363百万円）となり631百万円の増加となりました。その主な要因は、津市での新規収益物件の土地の購入、建設中の建物（322百万円）及び大阪新薬㈱での事業譲受（92百万円）によるものであります。当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、13,101百万円（前連結会計年度末は、12,155百万円）となり、945百万円増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比460百万円増）によるものであります。当中間連結会計期間末の固定負債の残高は、15,701百万円（前連結会計年度末は、14,338百万円）となり1,362百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度比1,046百万円増）であります。当中間連結会計期間末の純資産の残高は、8,682百万円（前連結会計年度末は、8,264百万円）となり、417百万円増加となりました。その主な要因は、中間純利益286百万円による利益剰余金の増加（前連結会計年度比254百万円増）であります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ343百万円増加し、1,260百万円（前年同期比37.5%増）となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益303百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費219百万円、主な減少要因としては売上債権の増加1,636百万円、たな卸資産の増加126百万円等により営業活動による資金は1,112百万円（同344.4%増）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出565百万円、事業譲受による支出135百万円等により、投資活動による資金は860百万円（同1,575.3%増）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入2,725百万円及び割賦未払金の増加による収入497百万円、長期借入金の返済1,261百万円等により、財務活動による資金は1,846百万円（前年同期は644百万円の使用）の獲得となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 ６月中間期
自己資本比率（%）	19.4	21.4	22.4	21.8
時価ベースの自己資本比率（%）	18.3	45.8	25.2	25.3
債務償還年数（年）	5.6	7.4	23.8	－
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	0.3	2.3	1.8	－

（注：１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。
・自己資本比率（%）　：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率（%）　：株式時価総額／総資産
・債務償還年数（年）　：有利子負債／ﾌﾘｰ･ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ
・ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）　：営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ／利払い
・平成18年12月期より債務償還年数の計算式を有利子負債／営業キャッシュ・フローに変更しております。

（注：２）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：３）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注：４）フリー･キャッシュ･フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ･フロー」の合計額を使用しております。

（注：５）当社グループにおいては、従来有利子負債の圧縮を資産等の売却により推進してまいりましたが、今後は営業キャッシュ・フローにて有利子負債の圧縮を行いますので、平成18年12月期より債務償還年数の計算式を、有利子負債／営業キャッシュ・フローに変更しております。

（注：６）債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

（注：７）平成19年６月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のため将来の投資等に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の１株につき２円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社７社により構成され（平成19年６月30日現在)、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

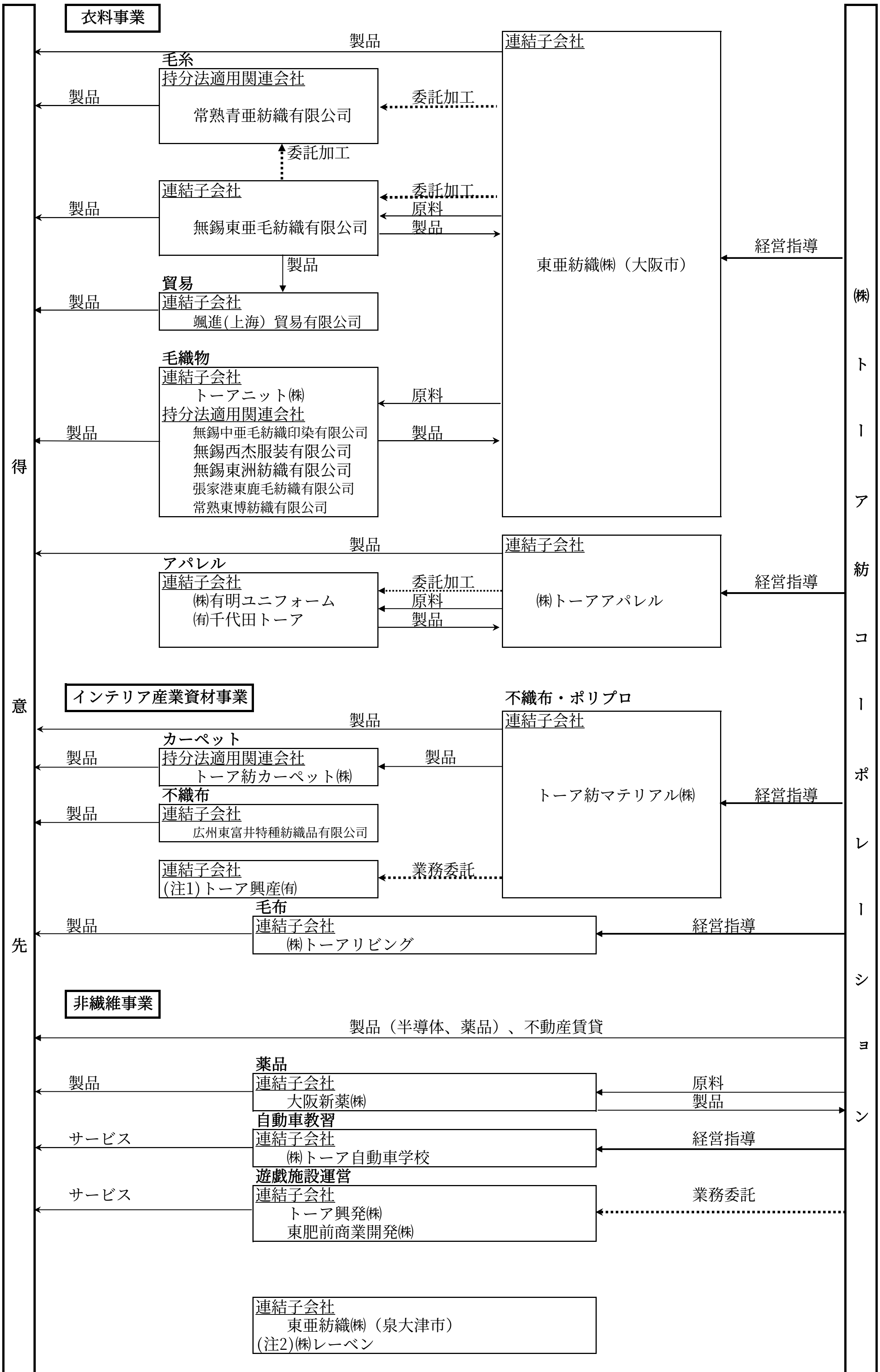
当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。
各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」
当部門においては、東亜紡織㈱(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トーアニット㈱はニット製品の製造販売を行っております。㈱トーアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。㈱有明ユニフォーム、㈲千代田トーアは㈱トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進（上海）貿易有限公司は保税区企業間の貿易を行っております。常熟東博紡織有限公司は毛織物の製造販売を行っております。
なお、宮崎トーア㈱（宮崎県）は平成19年１月１日に東亜紡織㈱（大阪市）に合併いたしました。
また、常熟東博紡織有限公司は平成19年１月10日に設立いたしました。

「インテリア・産業資材事業」
当部門においては、トーア紡マテリアル㈱はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。トーア紡カーペット㈱はカーペット、インテリア商品の販売を行っております。トーア興産㈲はトーア紡マテリアル㈱の製造請負を行っております。㈱トーアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。広州東富井特種紡織品有限公司は工程用特種紡織品の製造販売を行っております。

「非繊維事業」
当部門においては、㈱トーア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬㈱は薬品の製造販売を行っております。㈱トーア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トーア興発㈱はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発㈱は不動産賃貸事業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



（注1）トーア興産㈲は、平成19年７月10日に清算結了いたしました。
（注2）㈱レーベンは、平成19年10月清算結了予定であります。

３．経　営　方　針

（1）会社の経営基本方針

当社グループでは製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることによって自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の永続性を確かなものとする努力をしております。さらに「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取組んでおります。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。また、当社はグループの中核会社として、有利子負債の圧縮など財務体質の一層の改善を進めるとともに、全体として更に強固な収益基盤確立を目指し、グループの市場価値を高めるよう努めてまいります。

今後は、衣料事業、インテリア産業資材事業の売り上げを堅持するとともに非繊維事業を更に強化し、高い利益水準を目指します。

今後３年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売 上 高	21,500	22,200	23,000
営業利益	1,100	1,250	1,400
経常利益	700	850	1,000

（3）対処すべき課題

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のＭ＆Ａを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

そして「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの整備に取組んでまいります。

４．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）金額（百万円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）金額（百万円）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			937			1,278			1,382	
２．受取手形及び売掛金	※７		4,002			5,322			3,679	
３．有価証券	※２		－			189			－	
４．たな卸資産			4,059			4,250			4,086	
５．その他			265			464			297	
貸倒引当金			△ 49			△ 19			△ 57	
流動資産合計			9,215	26.7		11,486	30.6		9,388	27.0
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1.2									
(1) 建物及び構築物	※３	3,912			3,698			3,774		
(2) 土地		17,753			18,067			17,740		
(3) その他	※３	671	22,337		1,161	22,927		926	22,440	
２．無形固定資産										
(1) のれん		－			12			－		
(2) その他		69	69		89	102		60	60	
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2.4	2,408			2,354			2,376		
(2) その他		924			1,107			979		
貸倒引当金		△ 122			△ 120			△ 117		
投資損失引当金		△ 376	2,834		△ 376	2,965		△ 376	2,862	
固定資産合計			25,241	73.2		25,995	69.4		25,363	73.0
Ⅲ　繰延資産			15	0.1		3	0.0		6	0.0
資産合計			34,472	100.0		37,484	100.0		34,758	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形及び買掛金			1,582			1,616			1,516	
２．短期借入金	※2.8		8,988			8,863			8,403	
３．１年以内償還予定の社債			－			160			100	
４．未払法人税等			84			49			34	
５．その他	※2.3		2,012			2,410			2,101	
流動負債合計			12,667	36.7		13,101	35.0		12,155	34.9
Ⅱ　固定負債										
１．社債			－			490			400	
２．長期借入金	※2.8		3,171			4,216			3,169	
３．繰延税金負債			6,224			6,295			6,213	
４．退職給付引当金			1,136			1,103			1,128	
５．長期預り敷金・保証金	※２		3,448			3,209			3,415	
６．その他	※３		16			386			11	
固定負債合計			13,997	40.6		15,701	41.9		14,338	41.3
負債合計			26,664	77.3		28,802	76.9		26,494	76.2
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			3,439	10.0		3,439	9.2		3,439	9.9
２．資本剰余金			2,953	8.6		2,841	7.5		2,953	8.5
３．利益剰余金			305	0.9		825	2.2		571	1.6
４．自己株式			△ 7	△0.0		△ 10	△0.0		△ 8	△0.0
株主資本合計			6,689	19.5		7,096	18.9		6,955	20.0
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			695	2.0		778	2.1		679	1.9
２．繰延ヘッジ損益			△ 2	0.0		74	0.2		19	0.1
３．為替換算調整勘定			77	0.2		244	0.6		148	0.4
評価・換算差額等合計			770	2.2		1,097	2.9		847	2.4
Ⅲ　少数株主持分			347	1.0		488	1.3		461	1.4
純資産合計			7,807	22.7		8,682	23.1		8,264	23.8
負債純資産合計			34,472	100.0		37,484	100.0		34,758	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ 売上高			10,624	100.0		10,962	100.0		21,423	100.0
Ⅱ 売上原価			8,614	81.1		8,904	81.2		17,260	80.6
売上総利益			2,009	18.9		2,057	18.8		4,163	19.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		1,549	14.5		1,522	13.9		3,117	14.5
営業利益			460	4.4		534	4.9		1,045	4.9
Ⅳ 営業外収益										
1.受取利息		1			2			3		
2.受取配当金		37			23			51		
3.持分法による投資利益		3			―			6		
4.その他		24	67	0.6	16	41	0.4	36	98	0.4
Ⅴ 営業外費用										
1.支払利息		182			187			367		
2.持分法による投資損失		―			0			―		
3.為替差損		6			0			1		
4.シンジケートローン手数料		―			28			―		
5.その他		55	244	2.3	41	258	2.4	124	493	2.3
経常利益			283	2.7		317	2.9		650	3.0
Ⅵ 特別利益										
1.固定資産売却益	※2	―			0			0		
2.投資有価証券清算分配益		32			―			32		
3.貸倒引当金戻入		14			36			19		
4.持分変動利益		―			―			0		
5.受取保険金		―	47	0.4	15	52	0.5	―	53	0.2
Ⅶ 特別損失										
1.固定資産処分損	※3	2			6			18		
2.固定資産評価損	※4	―			―			0		
3.投資有価証券評価損		2			―			11		
4.減損損失	※5	202			―			202		
5.品質対応費用		―			60			―		
6.過年度減価償却費		―	206	1.9	―	66	0.6	57	289	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			124	1.2		303	2.8		415	1.9
法人税、住民税及び事業税		32			35			83		
過年度法人税等		―			△ 19			△ 33		
法人税等調整額		△ 1	31	0.3	―	16	0.2	△ 1	48	0.2
少数株主利益			△ 8	0.1		0	0.0		△ 0	0.0
中間(当期)純利益			100	1.0		286	2.6		367	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高	3,439	4,218	△ 1,083	△ 6	6,567	921	—	92	1,013	307	7,888
中間連結会計期間中の変動額											
中間純利益			100		100						100
資本剰余金から利益剰余金への振替額		△ 1,265	1,265		—						—
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22						22
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 225	△ 2	△ 14	△ 243	39	△ 203
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 1,265	1,388	△ 1	122	△ 225	△ 2	△ 14	△ 243	39	△ 80
平成18年６月30日　残高	3,439	2,953	305	△ 7	6,689	695	△ 2	77	770	347	7,807

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日　残高	3,439	2,953	571	△ 8	6,955	679	19	148	847	461	8,264
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）１			△ 143		△ 143						△ 143
中間純利益			286		286						286
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）２		△ 111	111		—						—
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						98	55	95	249	27	276
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 111	254	△ 1	140	98	55	95	249	27	417
平成19年６月30日　残高	3,439	2,841	825	△ 10	7,096	778	74	244	1,097	488	8,682

（注）１．剰余金の配当は、平成19年３月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

２．平成19年３月28日の定時株主総会における決議によるものであります。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高	3,439	4,218	△ 1,083	△ 6	6,567	921	—	92	1,013	307	7,888
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			367		367						367
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）		△ 1,265	1,265		—						—
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22						22
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 241	19	56	△ 165	154	△ 11
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1,265	1,655	△ 2	387	△ 241	19	56	△ 165	154	376
平成18年12月31日　残高	3,439	2,953	571	△ 8	6,955	679	19	148	847	461	8,264

（注）平成18年３月の定時株主総会における損失処理項目であります。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）金額（百万円）	当中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		124	303	415
減価償却費		211	219	491
減損損失		202	－	202
のれん償却額		－	4	－
退職給付引当金の減少額		△ 65	△ 24	△ 73
貸倒引当金の増減額（△減少）		0	△ 35	3
受取利息及び受取配当金		△ 39	△ 25	△ 55
支払利息		182	187	367
シンジケートローン手数料		－	28	－
固定資産評価損		－	－	0
固定資産処分損		2	6	18
固定資産売却益		－	△ 0	△ 0
投資有価証券評価損		2	－	11
投資有価証券清算分配益		△ 32	－	△ 32
品質対応費用		－	60	－
受取保険金		－	△ 15	－
持分変動利益		－	－	△ 0
売上債権の増加額		△ 480	△ 1,636	△ 151
たな卸資産の増加額		△ 109	△ 126	△ 120
仕入債務の増加額		123	98	57
長期預り敷金・保証金の増減額（△減少）		△ 20	66	△ 63
その他		△ 96	△ 79	42
小計		4	△ 968	1,111
利息及び配当金の受取額		39	25	55
利息の支払額		△ 204	△ 206	△ 351
法人税等の支払額		△ 90	△ 26	△ 179
法人税等の還付額		－	43	－
保険金の受取額		－	19	－
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 250	△ 1,112	636
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		－	△ 0	△ 0
定期預金の払戻による収入		4	－	7
投資有価証券の取得による支出		△ 3	△ 3	△ 7
投資有価証券の売却による収入		－	1	－
事業譲受による支出	※2	－	△ 135	－
有形固定資産の売却による収入		3	1	30
有形固定資産の取得による支出		△ 76	△ 565	△ 464
無形固定資産の取得による支出		－	△ 40	－
その他		21	△ 119	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 51	△ 860	△ 476
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△減少）		△ 214	11	△ 926
長期借入による収入		1,113	2,725	1,913
長期借入金の返済による支出		△ 1,284	△ 1,261	△ 1,959
社債の発行による収入		－	197	489
社債の償還による支出		－	△ 50	－
現金担保付株式貸借取引による収入		1,156	1,180	2,037
現金担保付株式貸借取引による支出		△ 1,140	△ 1,018	△ 2,034
建設協力金の返還による支出		△ 272	△ 272	△ 272
割賦未払金の増加による収入		－	497	－
割賦未払金の支払額		－	△ 23	－
配当金の支払額		－	△ 139	－
少数株主への配当金の支払額		△ 0	－	△ 0
少数株主からの払込による収入		－	－	87
その他		△ 1	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 644	1,846	△ 667
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	22	8
Ⅴ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	－	40
Ⅵ 現金及び現金同等物の減少額		△ 905	△ 104	△ 457
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高		1,822	1,364	1,822
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	916	1,260	1,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社は、次の17社であります。 東亜紡織㈱（泉大津市）、トーア紡マテリアル㈱、東亜紡織㈱（大阪市）、宮崎トーア㈱（宮崎県）、㈱トーアアパレル、㈱レーベン、㈱トーアリビング、トーアニット㈱、㈱有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産㈲、大阪新薬㈱、㈱トーア自動車学校、颯進（上海）貿易有限公司、トーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、㈲千代田トーアであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、㈲千代田トーアの３社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。	連結子会社は、次の17社であります。 東亜紡織㈱（泉大津市）、トーア紡マテリアル㈱、東亜紡織㈱（大阪市）、㈱トーアアパレル、㈱レーベン、㈱トーアリビング、トーアニット㈱、㈱有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産㈲、大阪新薬㈱、㈱トーア自動車学校、颯進（上海）貿易有限公司、トーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、㈲千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア㈱（宮崎県）は、平成19年１月１日付で東亜紡織㈱（大阪市）と合併したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社は、次の18社であります。 東亜紡織㈱（泉大津市）、トーア紡マテリアル㈱、東亜紡織㈱（大阪市）、宮崎トーア㈱（宮崎県）、㈱トーアアパレル、㈱レーベン、㈱トーアリビング、トーアニット㈱、㈱有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産㈲、大阪新薬㈱、㈱トーア自動車学校、颯進（上海）貿易有限公司、トーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、㈲千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、㈲千代田トーアの３社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、広州東富井特種紡織品有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。
2．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット㈱、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の６社であります。	持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット㈱、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の７社であります。 上記のうち常熟東博紡織有限公司は、合弁会社設立により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。	持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット㈱、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の６社であります。
3．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は東肥前商業開発㈱を除き中間連結決算日と一致しております。東肥前商業開発㈱の中間決算日は12月31日であるため、平成18年６月末において中間決算に準じた手続きをとり中間連結上必要な修正を行っております。	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち東肥前商業開発㈱は、当連結会計年度より親会社と決算日の統一を図るため12月31日に決算日を変更しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)
４．会計処理基準に関する事項			
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 ロ．たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．たな卸資産 同左	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの 同左 ロ．たな卸資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械装置及び運搬具　３年～10年 ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 ハ．投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．退職給付引当金 同左 ハ．投資損失引当金 同左	イ．貸倒引当金 同左 ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 ハ．投資損失引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 為替予約及び　外貨建債務及び 通貨オプション　外貨建予定取引 金利スワップ　借入金 ハ．ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．連結納税制度の適用 同左	イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．連結納税制度の適用 同左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は202百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	―――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。	―――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,463百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,783百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
―――――	（企業結合に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。	―――――

表示方法の変更
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
──────	前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。 なお、前中間連結会計期間に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は５百万円であります。	──────

追加情報

前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
１．連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。 ２．連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱が平成18年４月に設立を予定していた広州東富井特種紡織品有限公司は、平成18年７月4日に設立いたしました。	１．　同左 ２．　─────	１．　同左 ２．　─────

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）

※１.有形固定資産の減価償却累計額　12,608百万円

※２.※３.担保資産

担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
土地	12,356	根抵当権
	156	工場財団根抵当権
建物	1,805	根抵当権
	254	工場財団根抵当権
投資有価証券	999	根担保権
計	15,573	

担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高（百万円）
短期借入金	[28] 5,045
長期借入金	[67] 1,107
その他（預り敷金・保証金）	272
長期預り敷金・保証金	2,212
計	[95] 8,637

(注)　[　]は財団抵当に係る対応債務であります。

―――――

※４.貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券1,225百万円が含まれており、その担保として受け入れた893百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。

当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）

※１.有形固定資産の減価償却累計額　13,207百万円

※２.※３.担保資産

担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
土地	12,356	根抵当権
	156	工場財団根抵当権
建物	1,714	根抵当権
	174	工場財団根抵当権
投資有価証券	1,095	根担保権
計	15,495	

担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高（百万円）
短期借入金	[28] 5,155
長期借入金	[39] 793
その他（預り敷金・保証金）	272
長期預り敷金・保証金	1,939
計	[67] 8,160

(注)　[　]は財団抵当に係る対応債務であります。

なお、流動負債のその他のうち未払金95百万円及び固定負債のその他のうち長期未払金378百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物50百万円及び有形固定資産のその他のうち機械及び装置386百万円、工具器具備品23百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。

※４.貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券1,230百万円が含まれており、その担保として受け入れた1,049百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

※１.有形固定資産の減価償却累計額　12,823百万円

※２.※３.担保資産

担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
土地	12,356	根抵当権
	156	工場財団根抵当権
建物	1,741	根抵当権
	245	工場財団根抵当権
投資有価証券	978	根担保権
計	15,477	

担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高（百万円）
短期借入金	[28] 4,819
長期借入金	[53] 961
その他（預り敷金・保証金）	272
長期預り敷金・保証金	2,212
計	[81] 8,265

(注)　[　]は財団抵当に係る対応債務であります。

―――――

※４.貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。

前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）
５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　500百万円 借入実行残高　－ 差引額　500 上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00％加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。 （要件） 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が２期連続でマイナスにならないこと。	５．当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関９行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケーション方式タームローン契約　2,600百万円 借入実行残高　1,300 差引額　1,300 上記シンジケーション方式タームローン契約には※８の②の財務制限条項が付されております。	５．　－－－－－
６．受取手形割引高　699百万円 受取手形裏書譲渡高　221	６．受取手形裏書譲渡高　254百万円	６．受取手形割引高　1,318百万円 受取手形裏書譲渡高　277
※７．　－－－－－－	※７．期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　392百万円 裏書手形　67	※７．期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　31百万円 割引手形　396 裏書手形　61
※８．　－－－－－－	※８．財務制限条項 ①短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(６ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、６ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。 （要件） 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が２期連続でマイナスにならないこと。 ②短期借入金の内130百万円及び長期借入金のうち1,170百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(６ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、６ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。 （要件） 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が２期連続でマイナスにならないこと。 また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。	※８．財務制限条項 短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(６ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、６ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。 （要件） 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が２期連続でマイナスにならないこと。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金　367 百万円 運賃・保管料　310 退職給付費用　21 貸倒引当金繰入額　14 見本費　143	※１.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金　353 百万円 運賃・保管料　338 退職給付費用　9 貸倒引当金繰入額　8 見本費　129	※１.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金　728 百万円 運賃・保管料　655 退職給付費用　40 貸倒引当金繰入額　23 見本費　270
※２.　―――――	※２.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益　0 百万円	※２.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地売却益　0 百万円 機械装置及び運搬具売却益　0
※３.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具廃棄損　0 百万円 土地売却損　0 工具器具備品廃棄損　0 その他　1	※３.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物廃棄損　0 百万円 機械装置及び運搬具廃棄損　4 工具器具備品廃棄損　0	※３.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物廃棄損　5 百万円 機械装置及び運搬具廃棄損　1 土地売却損　6 工具器具備品廃棄損　1 ゴルフ会員権売却損　1 その他　1
※４.　―――――	※４.　―――――	※４.固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損　0 百万円

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
(自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日)</th><th>当中間連結会計期間
(自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日)</th></tr>
<tr><td>※５.減損損失
　当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1)減損損失を認識した資産
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>三重県多気郡明和町</td><td>自動車学校設備</td><td>土地
建物及び構築物
その他</td></tr>
<tr><td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td><td>賃貸不動産</td><td>土地
建物及び構築物
その他</td></tr>
<tr><td>賢島荘他11箇所</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
</table>
(2)減損損失の認識に至った経緯
　自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額
　土地　191 百万円
　建物及び構築物　7
　その他　3

(4)資産のグルーピングの方法
　当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

(5)回収可能価額の算定方法
　当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</td>
<td>※５.　　　　―――――</td>
<td>※５.減損損失
　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1)減損損失を認識した資産
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>三重県多気郡明和町</td><td>自動車学校設備</td><td>土地
建物及び構築物
その他</td></tr>
<tr><td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td><td>賃貸不動産</td><td>土地
建物及び構築物
その他</td></tr>
<tr><td>賢島荘他11箇所</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
</table>
(2)減損損失の認識に至った経緯
　自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額
　土地　191 百万円
　建物及び構築物　7
　その他　3

(4)資産のグルーピングの方法
　当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

(5)回収可能価額の算定方法
　当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</td></tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式 普通株式	72,063,210	―	―	72,063,210
自己株式 普通株式（注）	61,862	6,588	―	68,450

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,588株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式 普通株式	72,063,210	―	―	72,063,210
自己株式 普通株式（注）	75,759	9,376	―	85,135

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,376株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日 定時株主総会	普通株式	143	2	平成18年12月31日	平成19年３月30日

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	72,063,210	―	―	72,063,210
自己株式 普通株式（注）	61,862	13,897	―	75,759

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2	平成18年12月31日	平成19年３月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
※１.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年６月30日現在) 現金及び預金勘定　937 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 21 現金及び現金同等物　916	※１.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年６月30日現在) 現金及び預金勘定　1,278 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 18 現金及び現金同等物　1,260	※１.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定　1,382 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 18 現金及び現金同等物　1,364
※２.　――――――	※２.事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 不二興産株式会社小野田工場からの化成品・医薬品中間体の製造加工に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係 たな卸資産（流動資産）　25 百万円 有形固定資産　92 のれん　17 負債　－ 事業譲受による支出　135	※２.　――――――

（リース取引関係）

前中間連結会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,039	649	―	389
その他	98	73	1	23
合計	1,138	722	1	413

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	148百万円
１年超	267百万円
合計	415百万円

リース資産減損勘定中間期末残高
1百万円

未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	81百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	81百万円
減損損失	1百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間連結会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,039	784	―	255
その他	74	49	1	23
合計	1,114	833	1	278

同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	120百万円
１年超	159百万円
合計	279百万円

リース資産減損勘定中間期末残高
1百万円

同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	74百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	73百万円
減損損失	－百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,039	716	―	322
その他	74	43	1	29
合計	1,114	760	1	352

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	140百万円
１年超	213百万円
合計	354百万円

リース資産減損勘定期末残高
1百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	157百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	157百万円
減損損失	1百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差 額（百万円）
（1）株式	948	2,111	1,162
（2）債券			
国債・地方債等	191	188	△ 2
社債	－	－	－
その他	－	－	－
（3）その他	－	－	－
合　　計	1,140	2,299	1,159

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	107

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差 額（百万円）
（1）株式	947	2,248	1,301
（2）債券			
国債・地方債等	191	189	△ 1
社債	－	－	－
その他	－	－	－
（3）その他	－	－	－
合　　計	1,139	2,438	1,299

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	105

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差 額（百万円）
（1）株式	944	2,079	1,135
（2）債券			
国債・地方債等	191	189	△ 2
社債	－	－	－
その他	－	－	－
（3）その他	－	－	－
合　　計	1,135	2,268	1,133

（注）当連結会計年度において、有価証券について11百万円減損処理を行っております。
　なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	107

（企業結合等関係）
当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）
（事業譲受）
１．当社子会社である大阪新薬株式会社は、平成19年４月１日に不二興産株式会社から同社小野田工場の加工・製造・販売事業を譲り受けました。（パーチェス法の適用）

(1)企業結合を行った主な理由
大阪新薬株式会社は、化成品のみならず医薬品分野の事業拡大ならびに市場競争力の強化が見込めるため当事業の譲り受けを決定いたしました。

(2)事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容
名称　　　　不二興産株式会社
事業の内容　　化成品・医薬品中間体の製造加工

(3)企業結合日
平成19年４月１日

(4)企業結合の法的形式
事業譲受

(5)中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成19年４月１日から平成19年６月30日まで

(6)取得した事業の取得原価及びその内訳
取得原価　　　現金及び預金　　　135百万円

(7)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①のれんの金額
17百万円
②発生原因
将来の超過収益力から発生したものであります。
③償却方法及び償却期間
合理的に見積り可能な年数（１年）で均等償却しております。

(8)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

たな卸資産（流動資産）	25 百万円
有形固定資産	92
のれん	17
負債	－
合計	135

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年1月1日　至　平成18年6月30日）

	衣料事業（百万円）	インテリア産業資材事業（百万円）	非繊維事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連　結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,953	3,966	1,704	10,624	―	10,624
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	―	―	139	139	(139)	―
計	4,953	3,966	1,843	10,763	(139)	10,624
営　業　費　用	4,856	3,954	1,491	10,303	(139)	10,163
営　業　利　益	96	11	352	460	―	460

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

①衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

当中間連結会計期間（自　平成19年1月1日　至　平成19年6月30日）

	衣料事業（百万円）	インテリア産業資材事業（百万円）	非繊維事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連　結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,802	4,284	1,874	10,962	―	10,962
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	0	1	138	140	(140)	―
計	4,803	4,286	2,012	11,102	(140)	10,962
営　業　費　用	4,640	4,213	1,714	10,568	(140)	10,427
営　業　利　益	163	73	297	534	0	534

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

①衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

前連結会計年度（自　平成18年1月1日　至　平成18年12月31日）

	衣料事業（百万円）	インテリア産業資材事業（百万円）	非繊維事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連　結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,799	8,096	3,527	21,423	―	21,423
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	2	7	279	289	(289)	―
計	9,802	8,104	3,806	21,712	(289)	21,423
営　業　費　用	9,537	8,038	3,090	20,667	(289)	20,377
営　業　利　益	264	65	715	1,045	0	1,045

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

①衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)
１株当たり純資産額　103円62銭 １株当たり中間純利益金額　1円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　113円83銭 １株当たり中間純利益金額　3円97銭 同　　左	１株当たり純資産額　108円39銭 １株当たり当期純利益金額　5円10銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	100	286	367
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	100	286	367
期中平均株式数（千株）	71,998	71,982	71,994

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱は、同社子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者から持分を取得するため、払込を完了いたしました。

(1) 結合当事企業、その事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

広州東富井特種紡織品有限公司

（事業内容：工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス）

②企業結合の法的形式

出資持分の取得

③結合後企業の名称に変更はありません。

④取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル㈱が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を進め、より一層の競争力の強化を図ることを目的としております。

なお、トーア紡マテリアル㈱は、平成19年４月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産㈱、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L.L.Cに対する出資持分の取得について決議し、当決議に基づき平成19年５月８日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年８月２日及び平成19年８月８日に取得価額の払込を実施いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準　三　４　共通支配下の取引等の会計処理　(2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施します。

(3) 出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価　　現金及び預金　　　735千ドル

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年６月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成19年６月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		490			725			664		
２．受取手形	※７	1,089			2,084			667		
３．売掛金		410			495			433		
４．たな卸資産		247			264			309		
５．関係会社短期貸付金		1,607			1,608			1,412		
６．その他		115			386			116		
貸倒引当金		△ 20			△ 20			△ 14		
流動資産合計			3,941	13.7		5,543	18.2		3,590	12.5
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1.2									
(1) 建物		2,531			2,405			2,484		
(2) 土地		10,753			11,032			10,740		
(3) その他		223			242			217		
計		13,508			13,680			13,443		
２．無形固定資産		41			67			37		
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2.3	2,399			2,393			2,365		
(2) 関係会社株式		6,702			6,702			6,702		
(3) 関係会社長期貸付金		2,203			2,091			2,645		
(4) その他		292			381			373		
貸倒引当金		△ 130			△ 194			△ 194		
投資損失引当金		△ 268			△ 275			△ 275		
計		11,197			11,097			11,616		
固定資産合計			24,748	86.2		24,845	81.8		25,096	87.5
Ⅲ　繰延資産			15	0.1		3	0.0		6	0.0
資産合計			28,705	100.0		30,392	100.0		28,693	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年６月30日)			当中間会計期間末 (平成19年６月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		284			302			293		
２．短期借入金	※2.8	8,897			8,754			8,320		
３．１年以内償還予定の社債		－			160			100		
４．未払法人税等		49			28			－		
５．預り敷金・保証金	※２	336			336			336		
６．その他	※３	1,463			1,692			1,472		
流動負債合計			11,030	38.4		11,273	37.1		10,523	36.7
Ⅱ　固定負債										
１．社債		－			490			400		
２．長期借入金	※2.8	3,052			3,902			3,067		
３．繰延税金負債		3,694			3,764			3,683		
４．退職給付引当金		163			202			186		
５．長期預り敷金・保証金	※２	3,369			3,130			3,336		
６．その他		15			6			10		
固定負債合計			10,294	35.9		11,497	37.9		10,684	37.3
負債合計			21,325	74.3		22,771	75.0		21,207	74.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			3,439	12.0		3,439	11.3		3,439	12.0
２．資本剰余金										
（１）資本準備金		1,566			1,566			1,566		
（２）その他資本剰余金		1,502			1,502			1,502		
資本剰余金合計			3,068	10.7		3,068	10.0		3,068	10.6
３．利益剰余金										
（１）その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		186			270			288		
利益剰余金合計			186	0.6		270	0.9		288	1.0
４．自己株式			△ 7	△0.0		△ 10	△0.0		△ 8	△0.0
株主資本合計			6,686	23.3		6,768	22.2		6,787	23.6
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			696	2.4		778	2.6		679	2.3
２．繰延ヘッジ損益			△ 2	△0.0		74	0.2		19	0.1
評価・換算差額等合計			693	2.4		853	2.8		698	2.4
純資産合計			7,379	25.7		7,621	25.0		7,485	26.0
負債・純資産合計			28,705	100.0		30,392	100.0		28,693	100.0

中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ 営業収益			1,631	100.0		1,746	100.0		3,396	100.0
Ⅱ 営業費用										
１．売上原価		781			902			1,642		
２．不動産賃貸原価等		216			208			427		
３．販売費及び一般管理費		329	1,327	81.4	363	1,475	84.5	675	2,745	80.8
営業利益			303	18.6		270	15.5		650	19.2
Ⅲ 営業外収益	※１		111	6.8		98	5.6		191	5.6
Ⅳ 営業外費用	※２		226	13.9		243	13.9		525	15.5
経常利益			187	11.5		125	7.2		316	9.3
Ⅴ 特別利益	※３		38	2.4		2	0.1		41	1.2
Ⅵ 特別損失	※4.5		28	1.7		0	0.0		58	1.7
税引前中間(当期)純利益			198	12.2		127	7.3		299	8.8
法人税、住民税及び事業税		13			20			40		
過年度法人税等		―			△ 19			△ 28		
法人税等調整額		△ 1	11	0.7	―	1	0.1	△ 1	10	0.3
中間(当期)純利益			186	11.5		126	7.2		288	8.5

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
		資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高	3,439	1,566	2,651	4,217	△ 1,148	△ 1,148	△ 6	6,500	921	－	921	7,422
中間会計期間中の変動額												
中間純利益					186	186		186				186
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額			△ 1,148	△ 1,148	1,148	1,148		－				－
自己株式の取得							△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									△ 225	△ 2	△ 228	△ 228
中間会計期間中の変動額合計	－	－	△ 1,148	△ 1,148	1,335	1,335	△ 1	185	△ 225	△ 2	△ 228	△ 42
平成18年６月30日　残高	3,439	1,566	1,502	3,068	186	186	△ 7	6,686	696	△ 2	693	7,379

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）　　（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
		資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	△ 8	6,787	679	19	698	7,485
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当（注）					△ 143	△ 143		△ 143				△ 143
中間純利益					126	126		126				126
自己株式の取得							△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									99	55	154	154
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	△ 17	△ 17	△ 1	△ 18	99	55	154	135
平成19年６月30日　残高	3,439	1,566	1,502	3,068	270	270	△ 10	6,768	778	74	853	7,621

（注）剰余金の配当は、平成19年３月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
		資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高	3,439	1,566	2,651	4,217	△ 1,148	△ 1,148	△ 6	6,500	921	－	921	7,422
事業年度中の変動額												
当期純利益					288	288		288				288
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額（注）			△ 1,148	△ 1,148	1,148	1,148		－				－
自己株式の取得							△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△ 242	19	△ 222	△ 222
事業年度中の変動額合計	－	－	△ 1,148	△ 1,148	1,437	1,437	△ 2	286	△ 242	19	△ 222	63
平成18年12月31日　残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	△ 8	6,787	679	19	698	7,485

（注）平成18年３月の定時株主総会における損失項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１.資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品･原材料･仕掛品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品･原材料･仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品･原材料･仕掛品 同左
２.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３.繰延資産の処理方法	(1) 創立費 旧商法の規定に基づき５年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 旧商法の規定に基づき３年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (3)　―――――	(1)　――――― (2) 新株発行費 同左 (3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 創立費 旧商法の規定に基づき５年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 同左 (3) 社債発行費 同左
４.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 同左
５.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	前事業年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)
６.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 為替予約及び通貨オプション　外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ　借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、消費税及び地方消費税額は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前事業年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は24百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	―――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は24百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。	―――――	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,382百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	―――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,466百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
―――――	(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。	―――――

追加情報

前中間会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前事業年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
１．当社の連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。	１．　同左	１．　同左
２．当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱が平成18年４月に設立を予定していた広州東富井特種紡織品有限公司は、平成18年７月4日に設立いたしました。	２．　―――――	２．　―――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末（平成18年６月30日）

※１.有形固定資産の減価

償却累計額　3,946百万円

※２.担保資産

担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
土地	6,556	根抵当権
建物	1,308	根抵当権
投資有価証券	999	根担保権
計	8,864	

担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高（百万円）
短期借入金	997
長期借入金	473
預り敷金・保証金	272
長期預り敷金・保証金	2,212
計	3,955

※３．貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券1,225百万円が含まれており、その担保として受け入れた893百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。

４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とコミットメントライン契約を締結しております。

当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	500百万円
借入実行残高	ー
差引額	500

上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が２期連続でマイナスにならないこと。

当中間会計期間末（平成19年６月30日）

※１.有形固定資産の減価

償却累計額　4,084百万円

※２.担保資産

担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
土地	6,556	根抵当権
建物	1,252	根抵当権
投資有価証券	1,095	根担保権
計	8,904	

担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高（百万円）
短期借入金	1,000
長期借入金	441
預り敷金・保証金	272
長期預り敷金・保証金	1,939
計	3,653

※３．貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券1,230百万円が含まれており、その担保として受け入れた1,049百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。

４．当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関９行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。

当中間会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円
借入未実行残高	1,300
差引額	1,300

上記シンジケーション方式タームローン契約には※８の②の財務制限条項が付されております。

前事業年度末（平成18年12月31日）

※１.有形固定資産の減価

償却累計額　3,990百万円

※２.担保資産

担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
土地	6,556	根抵当権
建物	1,264	根抵当権
投資有価証券	978	根担保権
計	8,799	

担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高（百万円）
短期借入金	771
長期借入金	474
預り敷金・保証金	272
長期預り敷金・保証金	2,212
計	3,730

※３．貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。

４．　―――――

前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
５.偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。 宮崎トーア㈱（宮崎県）　95百万円 大阪新薬㈱　30 計　125 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織㈱（大阪市）　28百万円 トーア紡マテリアル㈱　170 計　199	５.偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。 東亜紡織（大阪市）　67百万円 大阪新薬㈱　2 広州東富井特種紡織品有限公司　154 計　224 次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。 東亜紡織株式会社（大阪市）　61百万円 トーア紡マテリアル㈱　195 ㈱トーアアパレル　8 計　265 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織㈱（大阪市）　29百万円 トーア紡マテリアル㈱　81 計　111	５.偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。 宮崎トーア㈱（宮崎県）　81百万円 大阪新薬㈱　15 計　96 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織㈱（大阪市）　46百万円 トーア紡マテリアル㈱　174 計　221
６.受取手形割引高　699百万円 受取手形裏書譲渡高　221	６.受取手形裏書譲渡高　254百万円	６.受取手形割引高　1,318百万円 受取手形裏書譲渡高　277
※７.　――――――	※７.期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　392百万円 裏書譲渡手形　67	※７.期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　31百万円 割引手形　396 裏書譲渡手形　61
※８.　――――――	※８.財務制限条項 ①短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（６ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、６ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。 （要件） 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が２期連続でマイナスにならないこと。 ②短期借入金の内130百万円及び長期借入金のうち1,170百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(６ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、６ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。 （要件） 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が２期連続でマイナスにならないこと。 また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。	※８.財務制限条項 短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（６ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、６ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることになっております。 （要件） 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が２期連続でマイナスにならないこと。

(中間損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前中間会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)</th><th>当中間会計期間
(自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日)</th><th>前事業年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)</th></tr>
<tr><td>※1.営業外収益のうち主要なもの
受取利息 66 百万円
受取配当金 37</td><td>※1.営業外収益のうち主要なもの
受取利息 66 百万円
受取配当金 23</td><td>※1.営業外収益のうち主要なもの
受取利息 130 百万円
受取配当金 50</td></tr>
<tr><td>※2.営業外費用のうち主要なもの
支払利息 177 百万円</td><td>※2.営業外費用のうち主要なもの
支払利息 179 百万円
シンジケートローン手数料 28</td><td>※2.営業外費用のうち主要なもの
支払利息 358 百万円</td></tr>
<tr><td>※3.特別利益のうち主要なもの
投資有価証券清算分配益 32 百万円</td><td>※3. －－－－－</td><td>※3.特別利益のうち主要なもの
投資有価証券清算分配益 32 百万円</td></tr>
<tr><td>※4.特別損失のうち主要なもの
固定資産処分損 1 百万円
(内訳)土地売却損 0
工具器具備品廃棄損 0
その他 1
投資有価証券評価損 2 百万円
減損損失 24 百万円</td><td>※4. －－－－－</td><td>※4.特別損失のうち主要なもの
固定資産処分損 14 百万円
(内訳)建物及び構築物廃棄損 4
土地売却損 6
工具器具備品廃棄損 0
ゴルフ会員権売却損 1
その他 1</td></tr>
<tr><td>※5.減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1)減損損失を認識した資産<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>賢島荘他11箇所</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>(2)減損損失の認識に至った経緯
遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。
(3)減損損失の金額
土地 24 百万円
(4)資産のグルーピングの方法
当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。
(5)回収可能価額の算定方法
当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</td><td>※5. －－－－－</td><td>※5.減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1)減損損失を認識した資産<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>賢島荘他11箇所</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>(2)減損損失の認識に至った経緯
遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。
(3)減損損失の金額
土地 24 百万円
(4)資産のグルーピングの方法
当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。
(5)回収可能価額の算定方法
当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</td></tr>
<tr><td>6.減価償却実施額
有形固定資産 102 百万円
無形固定資産 5</td><td>6.減価償却実施額
有形固定資産 96 百万円
無形固定資産 7</td><td>6.減価償却実施額
有形固定資産 206 百万円
無形固定資産 11</td></tr>
</table>

(中間株主資本等変動計算書関係)
前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	61,862	6,588	―	68,450
合　計	61,862	6,588	―	68,450

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,588株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	75,759	9,376	―	85,135
合　計	75,759	9,376	―	85,135

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	61,862	13,897	―	75,759
合　計	61,862	13,897	―	75,759

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	973	619	353
工具器具備品	42	37	5
その他	34	27	6
合計	1,050	684	365

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

１年内	134百万円
１年超	231
合計	365

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(1) 支払リース料　72百万円
(2) 減価償却費相当額　72

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

―――――

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
その他	8	5	2
合計	8	5	2

同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

１年内	1百万円
１年超	0
合計	2

（注）　同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(1) 支払リース料　41百万円
(2) 減価償却費相当額　41

４．減価償却費相当額の算定方法
同左

(追加情報)
従来子会社で使用しておりましたリース物件のリース契約を一部親会社でリース会社と契約しておりましたが、当中間会計期間中から子会社で使用しているリース取引をすべて子会社がリース会社とリース取引をする契約に変更いたしました。
この変更に伴い従来の契約によっていた場合と比較して取得価額相当額1,017百万円、減価償却累計額相当額776百万円、中間期末残高相当額241百万円、未経過リース料中間期末残高相当額241百万円、支払リース料25百万円減少しております。

(減損損失について)
同左

前事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	973	682	291
工具器具備品	44	27	16
その他	8	4	3
合計	1,025	714	311

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等

１年内	126百万円
１年超	184
合計	311

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(1) 支払リース料　141百万円
(2) 減価償却費相当額　141

４．減価償却費相当額の算定方法
同左

―――――

(減損損失について)
同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	前事業年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)
１株当たり純資産額 102円50銭 １株当たり中間純利益金額 2円59銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 105円88銭 １株当たり中間純利益金額 1円75銭 同左	１株当たり純資産額 103円98銭 １株当たり当期純利益金額 4円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年１月１日 至 平成18年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	前事業年度 (自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日)
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	186	126	288
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	186	126	288
期中平均株式数（千株）	71,998	71,982	71,994

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱は、同社子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者から持分を取得するため、払込を完了いたしました。

(1) 結合当事企業、その事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

広州東富井特種紡織品有限公司

（事業内容：工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス）

②企業結合の法的形式

出資持分の取得

③結合後企業の名称に変更はありません。

④取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル㈱が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を進め、より一層の競争力の強化を図ることを目的としております。

なお、トーア紡マテリアル㈱は、平成19年４月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産㈱、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L.L.Cに対する出資持分の取得を決議し、当決議に基づき平成19年５月８日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年８月２日及び平成19年８月８日に取得価額の払込を実施いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準　三　4　共通支配下の取引等の会計処理　(2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施します。

(3) 出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価　　現金及び預金　　　735千ドル

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。